

# 公共建築物への地域材利用を支援するためのツールの開発について

林産試験場 利用部 資源・システムG 石川佳生, 古俣寛隆  
性能部 構造・環境G 前田典昭

## 研究の背景・目的

公共建築物への木材利用に際し、事業担当者からは、地域材の調達ルートや資源量、木材加工ルート等を踏まえた全体スケジュール等について多くの相談が寄せられています。これらの要望を踏まえ、本研究では、道内の全市町村における公共建築物（公営住宅）への地域材の利用実態や課題等を調査したうえで、木材流通・設計プロセス等を支援するためのツールを開発しました。

## 研究の内容・成果

### ①アンケート調査による実態把握

公共建築物（公営住宅）に地域材を利用する上での課題等を把握するため、道内市町村へのアンケート調査を実施しました。

木造公営住宅の建設に関わった担当者に限定した設問“木造公営住宅に地域材を使用する際に苦慮した点”に対する回答は、“コスト”が最も多く43%、次いで、“材の調達”が26%、“スケジュール調整”が20%でした（図1）。

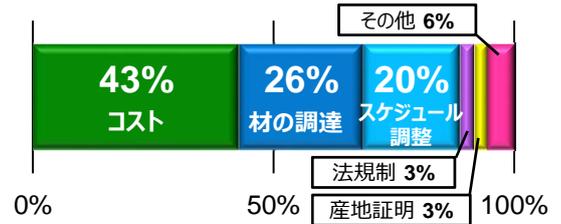


図1 木造公営住宅に地域材を使用する際に苦慮した点について

### ②地域材利用を支援するためのツールの開発

アンケート調査の結果から抽出された“木造公営住宅に地域材を使用する際に苦慮した点”の上位3項目の“コスト”、“材の調達”、“スケジュール調整”の課題を解決するためのツールとして、“地域材利用支援ツール”および、“経済波及効果試算ツール”を作成しました。

## 「地域材利用支援ツール」(図2)

- Ⅰ メイン画面の地図上の地域(市町村)を指定すると、指定地域から近隣の事業者が表示されます。
- Ⅱ 近隣の事業者名を選択すると、所在地、電話番号、生産品目等が表示されます。
- Ⅲ 事業者の情報表示内の“製品カタログがあります”を選択すると「北海道産木製品リスト」の登録製品が表示されます。
- Ⅳ メイン画面左側の“工程表の表示”ボタンを選択すると、使用部材の調達に係る工程表が表示され、任意の着工年月日を指定することで、事前準備の開始時期を把握することができます。
- Ⅴ メイン画面左側の“部材の指定”ボタンを選択すると、指定地域で確保できる丸太の本数と指定地域の資源量に対する使用割合が算出されます。

図2 地域材利用支援ツール

## 「経済波及効果試算ツール」(図3)

- Ⅰ 「入力ワークシート」に、建築物に使用する木質部材(製材・集成材・合板等)の金額を道産材、移輸入材に分けて入力します。
- Ⅱ 「出力ワークシート」に、地域経済への波及効果(直接効果、第1次間接効果、第2次間接効果等)の算出結果が表示されます。

	道産材	移輸入材	合計
支払い額	60.0	60.0	120.0
直接効果	60.0	8.3	68.3
第1次間接効果	25.8	9.5	35.3
第2次間接効果	16.1	3.4	19.5
合計	101.9	21.2	123.1

図3 経済波及効果試算ツール

## 今後の展開

今回開発した2つのツールは、今後、市町村の事業担当者をはじめ、木材供給事業者等に普及する予定です。これにより、公共建築物等への地域材利用の促進が期待されます。